



抜
粹

海 産 研 会 報

RIOE *NEWS AND REPORT*

海洋開発の市場構造に関する調査

(2023年度実績についてのアンケート調査)

報 告 書

~~~~~

#### I 地方公共団体の海洋関連投資額調査

#### II 民間主要企業の海洋事業売上高調査

~~~~~

一般社団法人 海洋産業研究・振興協会

Promotion and Research Institute for Ocean Economics

〒105-0003 東京都港区西新橋1-19-4 難波ビル7階
TEL 03-3581-8777 (代) FAX 03-3581-8787
<https://www.rioer.or.jp> E-mail: rioer@rioer.or.jp

『海洋開発の市場構造に関する調査』 (2023年度実績についてのアンケート調査) 結果の要約

- ―地方公共団体の回答数は56団体全てで回答率100%、民間企業は95社(2022年度:98社)。
- ―地方公共団体投資額は前年度比+0.9%の5,643億円と微増、企業売上高は+12.8%で7,194億円。

1. 全体概要

本報告書は、当協会が事務局自主調査研究事業として独自に実施している『海洋開発の市場構造に関する調査』の「2023年度」実績分の調査結果をとりまとめたものである。

本調査では、海に面する都道府県及び政令指定都市等を対象とした「地方公共団体の海洋関連投資額調査(地方公共団体の投資額)」及び、主要企業を対象とした「民間主要企業の海洋事業売上高調査(主要企業の売上高)」についてアンケートを実施し、分類項目別に集計・分析を行った。

まず、回収率について見てみると、「地方公共団体の投資額」では、震災の影響等があった2011年度に実施した調査(2009年度実績)の98%、2017年度96.4%、2018年度94.6%を除き、1995年度以降「2023年度」調査まで、全ての対象自治体等より回答をいただいている。

他方、「主要企業の売上高」の直近5年の有効回答数は、2019年度104社、2020年度104社、2021年度99社、2022年度98社、「2023年度」は95社となった。

その結果、「2023年度」実績は、「地方公共団体の投資額」は前年度比+0.9%、+53億円の5,643億円と、わずかに増加した。また、「主要企業の売上高」は同+12.8%、+818億円の7,194億円と増加し、2015年度以来、8年ぶりに7,000億円台に到達した。

2. 地方公共団体の投資額の要点

「地方公共団体の投資額」は、過去20年間では、2004年度(1兆926億円)以降は減少傾向にあったが、2011年度からは5,300億円台から6,700億円台の間で、増減を繰り返している。「2023年度」は前年度比+0.9%、+53億円増加の5,643億円となった。

事業別投資額で増額となったのは、全12事業のうち5事業である。増額の多い順に、「港湾整備事業」前年度比+181億円、「水産基盤整備事業」同+108億円、「臨海埋立事業」同+30億円、「海洋レクリエーション施設整備事業」同+7億円、「海洋環境浄化保全事業」同+1.4億円となった。一方、減額となったのは5事業で、「海岸整備事業」前年度比-94億円、「災害復旧・防災事業」同-78億円、「空港整備事業」同-49億円、「海上架橋建設事業」同-37億円、「その他」同-16億円となっている。

なお、「国家石油備蓄事業」は前年度同様1団体(鹿児島県)のみで前年度同様の回答であり、「海底トンネル建設事業」は前年度同様に回答が0であった。

「地方公共団体の投資額」の上位5団体は、東京都(654億円)、大阪市(388億円)、横浜市(368億円)、北海道(321億円)、長崎県(242億円)となっている。事業別投資額の規模では、「港湾整備事業」(2,666億円)、「水産基盤整備事業」(1,208億円)、「海岸整備事業」(988億円)、「臨海埋立事業」(333億円)、「災害復旧・防災事業」(157億円)の順に大きく、これら主要5事業で全投資額の94.8%を占めている。「地方公共団体の投資額」第1位の東京都は、過去5年間のうち2021年度を除き首位を維持しており、「港湾整備事業」が投資の4割以上を占めている。第2位の大阪市は、2021年度・2022年度の第3位から順位を上げた。これは2025年に開催された大阪・関西万博に関連する夢洲での投資が影響していると考えられる。また、前年度第11位だった長崎県は「水産基盤整備事業」への投資額が増額し第5位へ急浮上した。一方、震災復興需要が落ち着きを見せている岩手県や宮城県は、投資額が大きく減少して上位5団体から外れた。

なお、全投資額に対する自治体独自予算の割合は51.5%で、前年度と同水準を維持している。主要5事業のうち、独自予算の割合は「臨海埋立事業」が99.8%と極めて高く、「港湾整備事業」も55.9%と過半数を占めている。対照的に、「水産基盤整備事業」は国庫補助の比率が69.2%に達しており、事業によって予算構造に大きな差が見られる。

3. 民間主要企業の売上高の要点

「民間主要企業の売上高」は前年度比+12.8%、+818億円の7,194億円と増加した。同売上高について、国内（官・民需）外別、〔機器製造〕と〔役務提供〕、分野別、業種別に分析を行った。

・国内（官・民需）外別

国内外別では、国内需要が前年度比+18.2%、+797億円の5,187億円と大きく増加し、海外需要も同+1.5%、+29億円の1,955億円と微増した。

さらに詳しく国内需要を官民別にみると、国内官公需要は前年度比+23.9%、+668億円の3,460億円、国内民間需要は同+8.1%、+129億円の1,727億円といずれも増加した。「2023年度」のシェアは、国内官公需要48.1%、国内民間需要24.0%、海外需要27.2%となり、依然として国内官公需が高い。

売上高の国内（官・民需）外別で、「2023年度」に最も増額が大きかったのは、国内官公需要の+668億円であった。同需要で増加を牽引したのは『海洋空間利用』分野（前年度比+28.4%、3,025億円）であり、特に〔機器製造〕の《E. 港湾施設・機器等》が前年度比3.7倍の467億円と大幅に伸びたことが影響している。国内民間需要で増額が大きかった分野は、『エネルギー開発』（前年度比+53.2%、548億円）や『環境・防災』（同2.2倍、113億円）であった。特に『エネルギー開発』分野では、〔機器製造〕の《F. 海洋エネルギー利用関連施設及び機器》（同+68.0%、233億円）や、〔役務提供〕の《E. 海洋エネルギー利用関連工事》（前年度比+50.0%、294億円）の伸びが顕著である。また、海外需要はシェア27.2%で、例年通り『海洋空間利用』と『エネルギー開発』の2分野で全体の97.1%を占めている。特筆すべき点として、『海洋空間利用』分野の〔機器製造〕《C. 海洋工事用各種作業台・作業船》が、前年度の売上高0から850億円へと急増したことが挙げられる。

・〔機器製造〕と〔役務提供〕

受注内容別区分として〔機器製造〕（＝海洋構造物・機器・資材の製造）と〔役務提供〕（＝各種業務サービスの提供）、〔その他〕（＝上記二つに分類されないもの）に分けて調査を実施している。

「2023年度」は、〔機器製造〕が2,172億円（前年度比+31.2%）、〔役務提供〕が4,968億円（同+6.8%）、〔その他〕が53億円（同-19.8%）となり、シェアで見ると、〔機器製造〕30.2%（前年度26.0%）、〔役務提供〕69.1%（同73.0%）、〔その他〕0.7%（同1.0%）となっている。

・分野別（需要先別区分、項目別、業種別の特徴）

分野としては、『調査・観測』、『エネルギー開発』、『海洋空間利用』、『水産』、『環境・防災』、『海洋レジャー』の6つに分類している。「2023年度」の分野別で売上高の割合が高い、『海洋空間利用』分野、『エネルギー開発』分野、『調査・観測』分野、の順に、需要先別区分、項目別業種別の特徴をみると以下ようになる。

『海洋空間利用』分野は、前年度比+17.8%、+837億円増の5,525億円となった。項目別では、例年通り〔役務提供〕の《D. 港湾、海岸工事》が2,786億円（前年度比+8.4%）で最大となっている。その内訳は、国内官公需要（同+11.2%、1,892億円）及び海外需要（同+16.9%、335億円）が増加した一方、民間需要は減少した。特筆すべきは、〔機器製造〕の《C. 海洋工事用各種作業台・作業船》が979億円（前年度比19.2倍）と急増し、特に海外需要が前年度の0から850億円へと跳ね上がった点である。業種別では、「埋立・浚渫」業種（前年度比+16.7%、+439億円、3,065億円）や「電機」業種（同+26.9%、+229億円、1,080億円）の増額が大きい。

『エネルギー開発』分野は、前年度比+7.4%、+66億円の964億円となった。内訳としては、国内民需の+190億円が大きい。項目別では、洋上風力発電等の商用化を背景に、〔役務提供〕の《E. 海洋エネルギー利用関連工事》の民間需要（294億円、前年度比+50.0%）及び〔機器製造〕の《F. 海洋エネルギー利用関連施設及び機器》の民間需要（233億円、同+68.0%）が大きく伸びた。一方で、前年度に海外需要を支えた〔機器製造〕《B. 石油・ガス生産用施設及び関連機器》は210億円（前年度比-30.1%）と減少した。業種別では、第1位の「鉄鋼」業種（442億円）が微減となった一方、「埋立・浚渫」業種（前年度比+40.1%）や「土木・建設」業種（同+36.0%）が大きく増加した。

『調査・観測』分野は、前年度比+9.6%、+30億円増の337億円となった。内訳をみると、官公需要のシェアが72.1%と増加した。項目別では、官公需要における〔役務提供〕の《A. 海洋調査・観測作業全般》が144億円（前年度比+72.3%）と大幅に増加した他、〔機器製造〕の《D. 海洋環境・汚染調査計測機器》も47億円（同6.3倍）と急増した。業種別では、「マリンサービス」業種が216億円（シェア64.0%）で4年連続シェアを拡大させている。一方で、「造船・重機械」業種は、海洋調査船の建造が毎年度行われるものではないという性質上、前年度比-63.5%（13億円）と大幅な減少となった。

・業種別

業種では、「造船・重機械」、「鉄鋼」、「土木・建設」、「埋立・浚渫」、「一般機械」、「電機」、「化学」、「マリンサービス」、「海洋開発専門会社」、「海洋レジャー」の10業種を対象としている。「2023年度」の業種別売上高の上位3位をみると、第1位は「埋立・浚渫」業種で、前年度比+474億円（+16.5%）増の3,351億円となり、シェアも46.6%に拡大した。第2位は「電機」業種で、同+282億円（+28.9%）増の1,258億円となり、前年度に引き続き高い売上を維持している。第3位は「土木・建設」業種で、同+147億円（+15.2%）増の1,113億円となった。第1位から第5位の順位は2022年度と全く同じであり、主要業種が安定して市場を支える構造が続いている。

4. 結び

本報告書が、わが国海洋開発産業の市場構造や研究開発動向等を知る上で有用な資料となるよう、また、海洋産業の振興・育成に役立つよう、今後一層努力していく次第である。

本調査にご協力をいただいた地方公共団体及び企業の皆様に対して、改めて謝意を表するとともに、今回ご回答を頂戴できなかった機関の方々には、是非この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いしたい。また、とりまとめの内容への忌憚のないご批判とご叱正を、そして、次年度以降のご協力を、重ねてお願いする次第である。

2025年12月

一般社団法人 海洋産業研究・振興協会

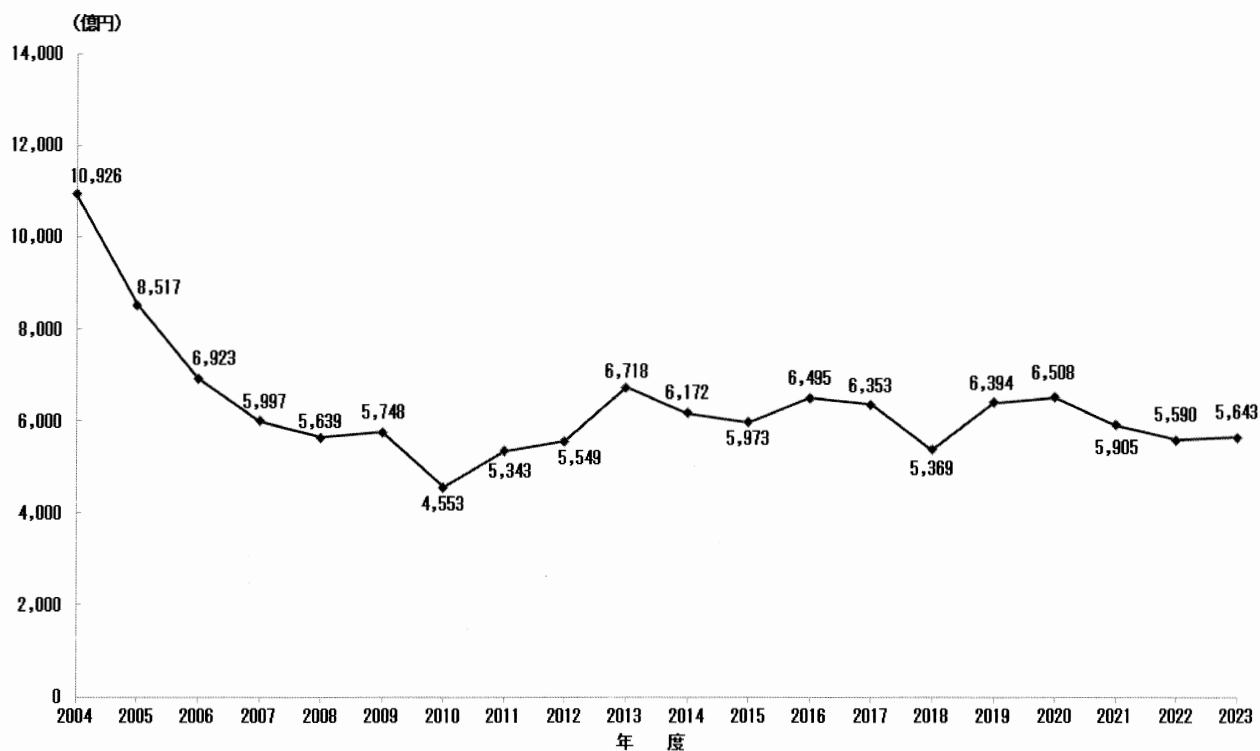


図 I - 1 地方公共団体海洋関連投資額の推移 (2004 年～2023 年度)

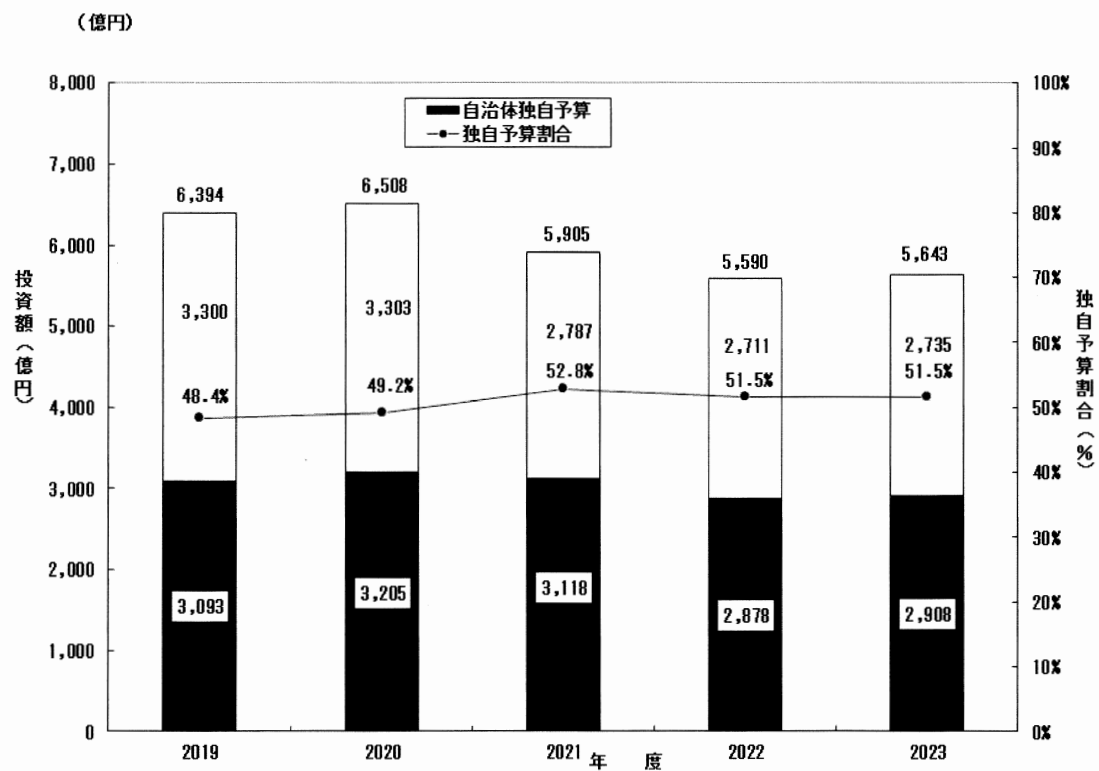


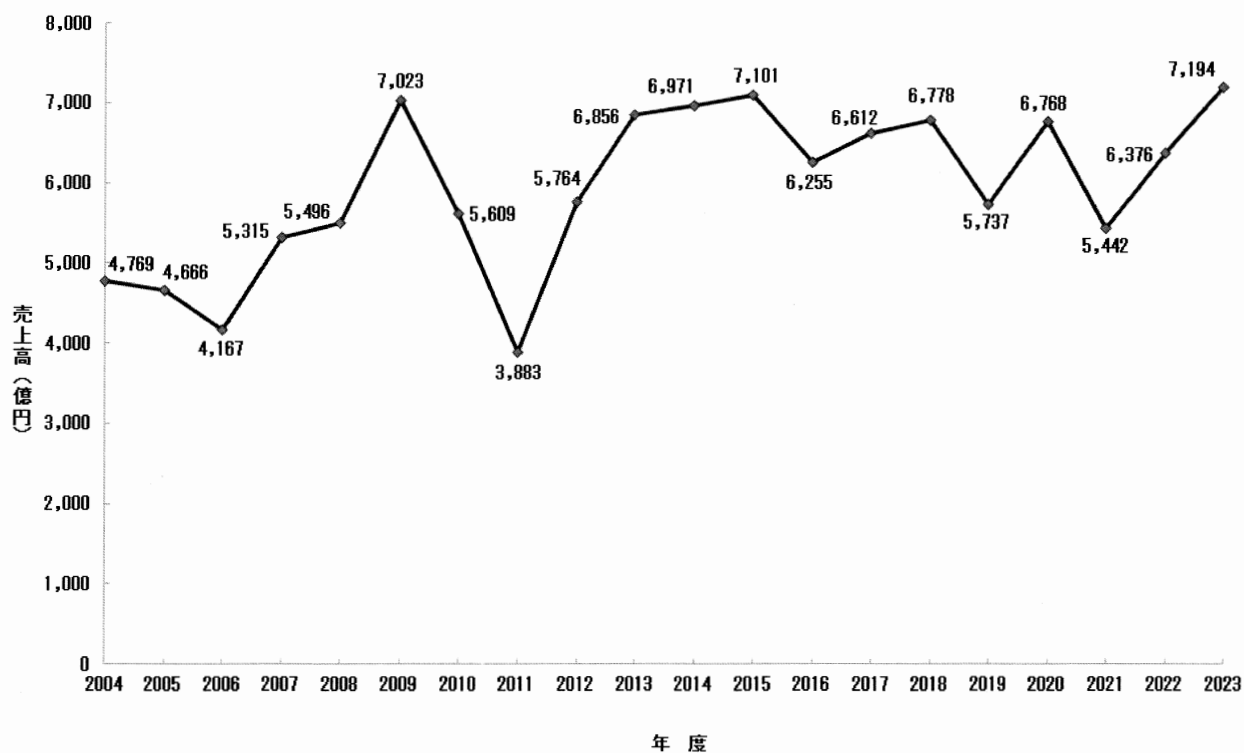
図 I - 2 地方公共団体の投資額と独自予算額の割合の推移 (2019 年～2023 年度)

表Ⅰ－１ 2023年度 地方公共団体による海洋関連投資額調査総括表

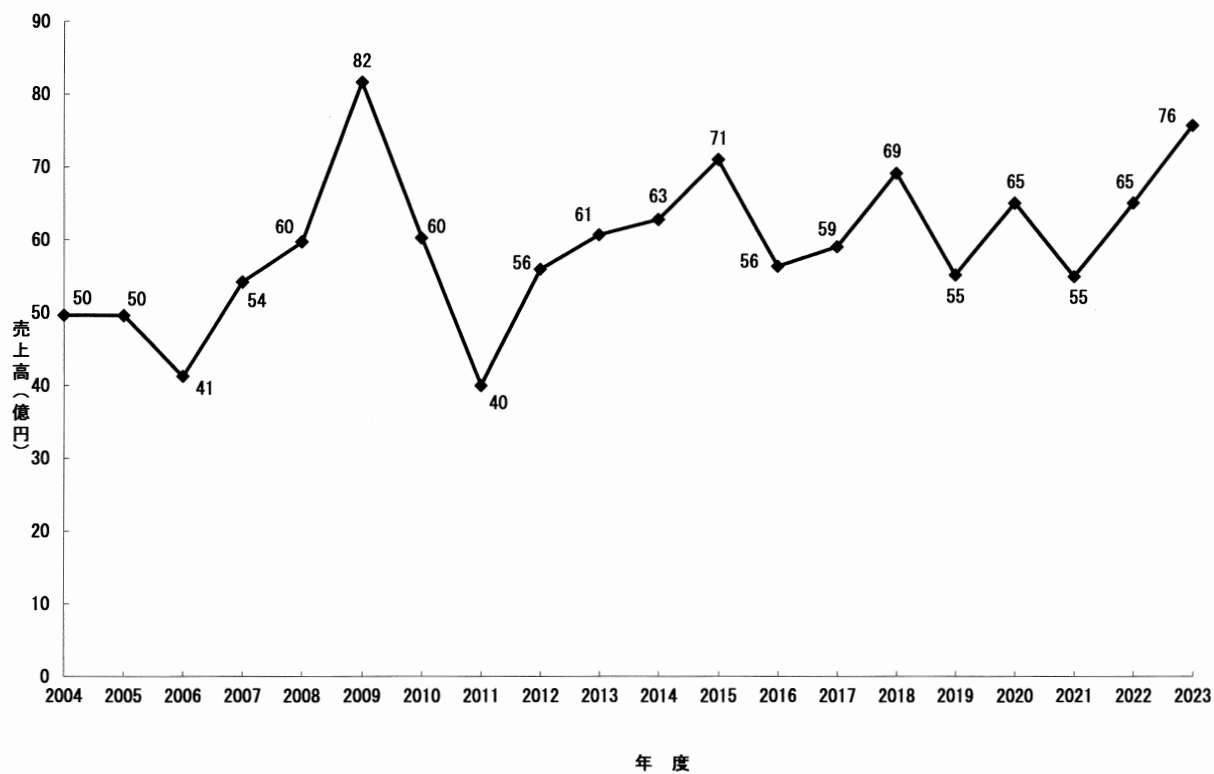
2023年度投資額		(単位:百万円)	
区分		全投資額	自治体独自予算分
地方公共団体名 都道府県 (対象: 39)	東京都	65,411.0	39,752.0
	北海道	32,093.0	11,762.0
	長崎県	24,189.0	5,078.0
	茨城県	18,383.0	11,317.0
	鹿児島県	17,647.0	5,362.0
	新潟県	16,621.0	7,700.0
	沖縄県	16,590.6	5,430.9
	青森県	15,176.9	1,976.0
	静岡県	13,237.0	7,671.0
	宮崎県	13,145.4	5,114.8
	福岡県	12,695.0	9,226.0
	愛知県	11,883.0	7,118.0
	千葉県	11,224.0	5,488.0
	三重県	10,223.0	3,166.0
	兵庫県	10,158.2	3,084.1
	福島県	10,032.0	6,830.0
	和歌山県	9,664.4	5,462.1
	高知県	9,315.0	4,233.0
	愛媛県	9,281.0	3,372.0
	秋田県	8,254.0	6,863.0
	山口県	8,137.0	3,892.0
	大阪府	8,039.0	7,378.0
	広島県	7,800.0	3,658.0
	熊本県	7,270.0	3,605.0
	島根県	6,991.0	2,818.0
	石川県	6,871.0	3,526.0
	岩手県	6,829.0	1,399.3
	大分県	6,498.0	5,233.0
	宮城県	5,980.9	1,420.3
	岡山県	4,694.0	2,800.0
	徳島県	4,553.0	3,009.0
	神奈川県	4,409.0	3,195.0
	佐賀県	3,939.7	2,036.5
	香川県	3,884.0	2,308.0
	富山県	3,573.0	2,036.0
	山形県	2,012.0	1,144.0
	京都府	1,882.0	1,416.0
	鳥取県	1,636.0	1,064.0
	(回答: 39) 福井県	1,551.0	1,175.0
小計		431,773.1	209,119.0
政令指定都市 (対象: 16)	大阪市	38,813.0	28,902.0
	横浜市	36,831.0	17,177.0
	福岡市	9,229.0	8,418.0
	北九州市	8,736.0	8,298.0
	静岡市	5,788.9	827.5
	神戸市	5,319.0	5,319.0
	川崎市	2,020.0	786.0
	新潟市	1,062.9	141.9
	熊本市	681.0	86.0
	岡山市	150.0	0.0
	浜松市	74.1	65.0
	仙台市	0.0	0.0
	千葉市	0.0	0.0
	名古屋市	0.0	0.0
	堺市	0.0	0.0
	(回答: 16) 広島市	0.0	0.0
小計		108,704.9	70,020.4
管理組合	名古屋港管理組合	23,791.0	11,669.0
合計		564,269.0	290,808.4

表 I - 2 2023/2022 年度地方公共団体による海洋関連投資額調査総括表 (事業別：区分別 全投資額上位順)

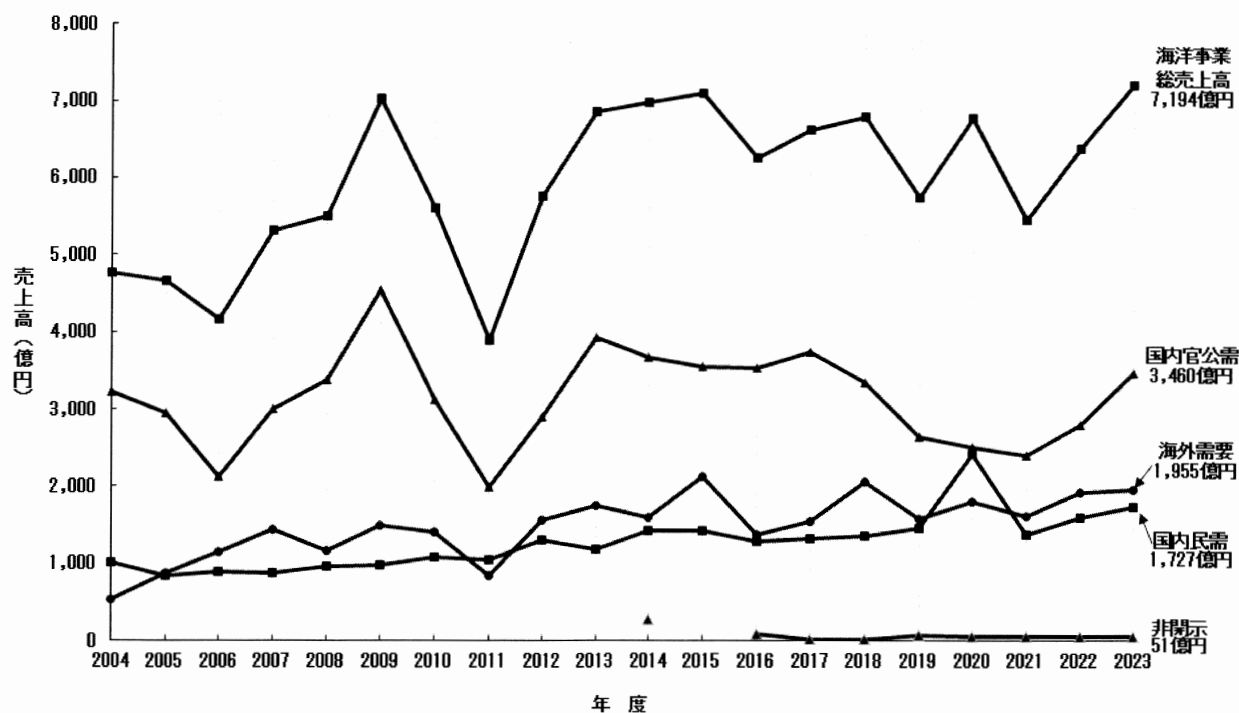
事業名 区分	2023 年 度					2022 年 度				
	全投資額	自治体独自 予算分	都道府県	政令 都市	管理 組合	全投資額	自治体独自 予算分	都道府県	政令 都市	管理 組合
港湾整備事業	266,561.5	148,970.4	37	10	1	248,426.6	143,597.6	37	10	1
内環境関連	6,913.2	4,114.8	19	2	1	7,772.2	4,342.2	18	2	1
水産基盤整備事業	120,808.2	37,265.2	37	6	0	110,029.0	36,181.8	36	5	0
内水産物供給	87,015.3	23,662.2	37	6	0	79,459.3	24,262.6	35	5	0
内水産資源	29,697.1	13,137.2	29	2	0	26,737.4	11,107.5	28	2	0
内漁村	4,095.8	465.8	20	0	0	3,832.3	811.7	21	0	0
海岸整備事業	98,828.5	47,433.9	39	7	1	108,262.0	53,453.3	39	7	1
内環境関連	554.0	326.8	11	0	0	1,010.3	577.5	11	0	0
臨海埋立事業	33,285.0	33,231.0	12	5	1	30,259.0	30,077.0	11	5	1
災害復旧・防災事業	15,661.0	7,907.1	22	1	0	23,454.3	8,295.1	22	2	0
その他	14,849.2	10,731.5	20	4	1	16,445.2	8,830.8	19	3	0
空港整備事業	4,712.0	657.0	3	2	0	9,618.7	1,807.6	3	2	0
海上架橋建設事業	4,533.0	783.0	2	0	0	8,264.0	2,405.0	3	0	0
海洋レクリエーション施設整備事業	3,741.0	3,291.0	2	2	0	3,054.0	2,888.0	1	2	0
内海中公園整備	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0
内臨海公園・自然公園	3,728.0	3,278.0	2	0	0	2,783.0	2,617.0	1	0	0
内その他	13.0	13.0	0	2	0	271.0	271.0	0	2	0
海洋環境浄化保全事業	1,280.6	538.3	11	1	0	1,139.0	286.0	11	1	0
国家石油備蓄事業	9.0	0.0	1	0	0	9.0	0.0	1	0	0
海底トンネル建設事業	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0
合計	564,269.0	290,808.4				558,960.8	287,822.2			



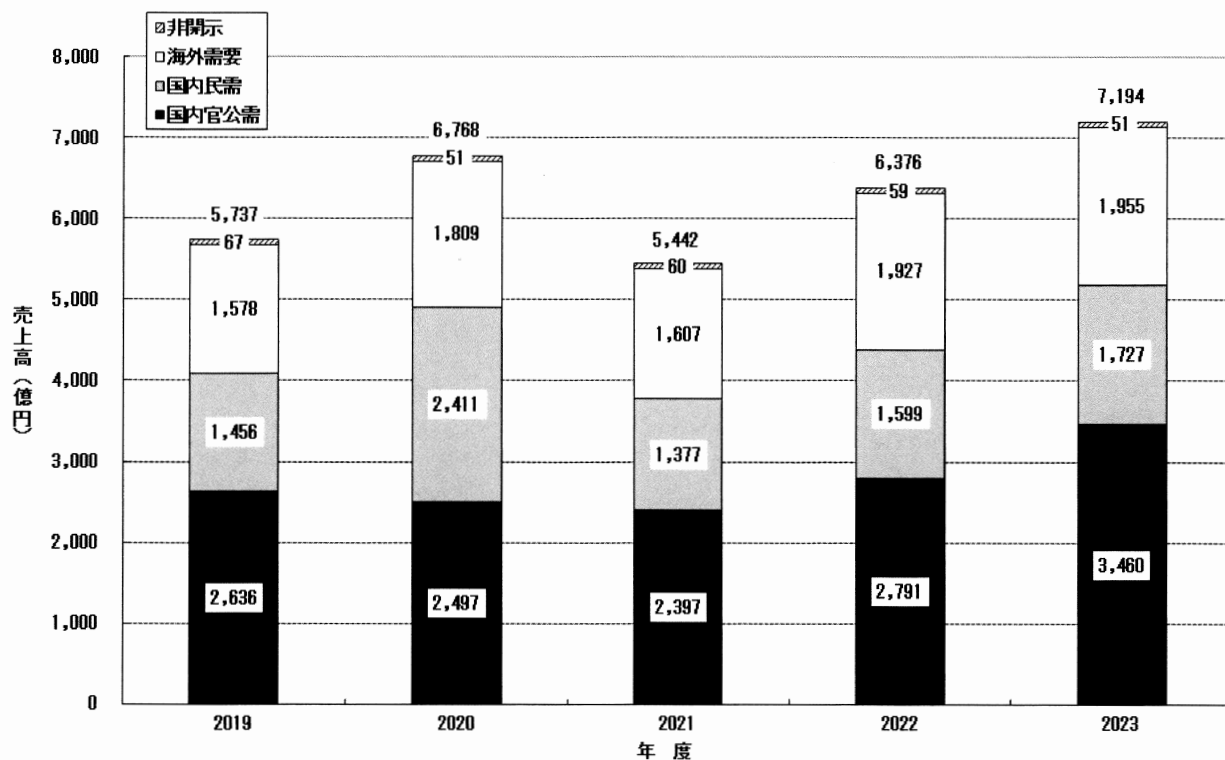
図Ⅱ－１ 海洋事業の総売上高の推移〔全体市場規模〕（2004年～2023年度）



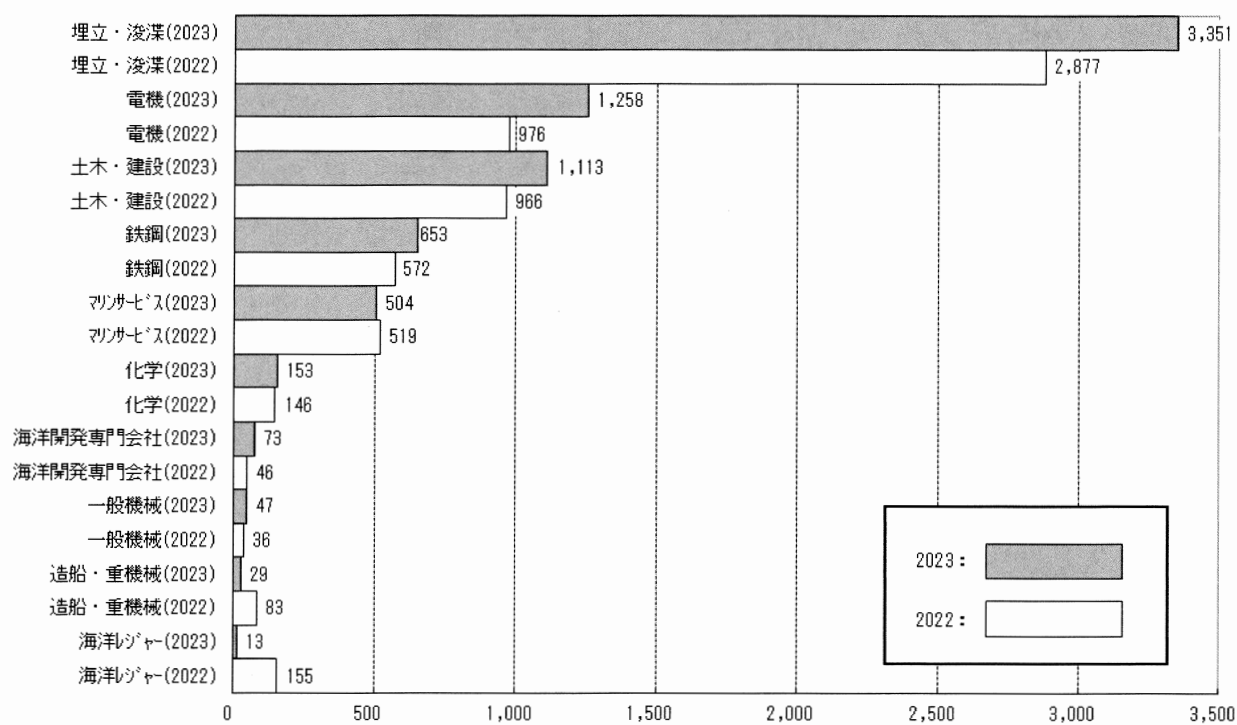
図Ⅱ－２ 海洋事業の総売上高の推移〔１社当たりの売上高〕（2004年～2023年度）



図Ⅱ－３ 海洋事業の国内（官・民需）外別売上高の推移（2004年～2023年度）



図Ⅱ－４ 国内（官・民需）外別売上高の過去5年間の推移（2019年～2023年度）



図Ⅱ－５ 2023年、2022年度の業種別売上高の動向

表Ⅱ－１ 業種別売上高・分野別内訳

(上段：2023 年度実績／下段：2022 年度実績)

(%は業種別の割合、単位：百万円)

業種 区分	造船 ・重機械	鉄	鋼	土木 ・建設	埋立 ・浚渫	一般機械	電	機	化	学	マリンサービ ス	海洋開 発 専門会社	海 洋 レ ジ ャ ー	分 野 計
Ⅰ 『調査・観測』	1,316 45.6%	0 0.0%	0 0.0%	24 0.0%	1,416 0.4%	255 5.4%	5,965 4.7%		1,219 8.0%	21,553 42.8%	1,939 26.7%	0 0.0%	33,687 4.7%	
	3,608 43.6%	0 0.0%	0 0.0%	79 0.1%	2,019 0.7%	619 17.1%	1,788 1.8%		2,022 13.8%	19,332 37.3%	1,265 27.3%	0 0.0%	30,732 4.8%	
	504 17.4%	44,184 67.6%	15,283 13.7%	13.7%	19,856 5.9%	111 2.4%	5,146 4.1%		225 1.5%	5,837 11.6%	5,215 71.9%	0 0.0%	96,361 13.4%	
Ⅱ 『エネルギー開 発』	922 11.2%	44,342 77.6%	11,234 11.6%	11,234 11.6%	14,172 4.9%	0 0.0%	5,928 6.1%		204 1.4%	9,768 18.8%	3,191 69.0%	0 0.0%	89,761 14.1%	
	817 28.3%	20,312 31.1%	94,358 84.8%	94,358 84.8%	306,511 91.5%	1,118 23.7%	108,005 85.9%		12,632 82.6%	8,698 17.3%	0 0.0%	0 0.0%	552,451 76.8%	
Ⅲ 『海洋空間利用』	3,496 42.3%	12,457 21.8%	82,983 85.9%	82,983 85.9%	262,652 91.3%	426 11.7%	85,118 87.2%		10,485 71.7%	11,178 21.5%	0 0.0%	0 0.0%	468,795 73.5%	
	0 0.0%	822 1.3%	1,612 1.4%	1,612 1.4%	4,858 1.4%	807 17.1%	81 0.1%		1,219 8.0%	951 1.9%	102 1.4%	0 0.0%	10,452 1.5%	
Ⅳ 『水 産』	0 0.0%	364 0.6%	2,228 2.3%	2,228 2.3%	6,025 2.1%	231 6.4%	141 0.1%		1,910 13.1%	1,068 2.1%	75 1.6%	0 0.0%	12,042 1.9%	
	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	43 0.0%	639 0.2%	980 20.7%	5,320 4.2%		0 0.0%	13,308 26.4%	0 0.0%	4 0.3%	20,294 2.8%	
Ⅴ 『環境・防 災』	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	55 0.1%	714 0.2%	942 26.0%	3,416 3.5%		0 0.0%	10,459 20.2%	0 0.0%	2 0.0%	15,588 2.4%	
	252 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1,843 0.5%	1,452 30.7%	1,265 1.0%		0 0.0%	27 0.1%	0 0.0%	1,278 99.7%	6,117 0.9%	
Ⅵ 『海洋レ ジャー』	242 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	53 0.1%	2,137 0.7%	1,409 38.8%	1,178 1.2%		0 0.0%	84 0.2%	95 2.1%	15,454 100.0%	20,652 3.2%	
	2,889 100.0%	65,318 100.0%	111,320 100.0%	111,320 100.0%	335,123 100.0%	4,723 100.0%	125,782 100.0%		15,295 100.0%	50,374 100.0%	7,256 100.0%	1,282 100.0%	719,362 100.0%	
業 種 計	8,268 100.0%	57,163 100.0%	96,632 100.0%	96,632 100.0%	287,719 100.0%	3,627 100.0%	97,569 100.0%		14,621 100.0%	51,889 100.0%	4,626 100.0%	15,456 100.0%	637,570 100.0%	

